市川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 82 号

平成 30 年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,925,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		4,167,275 ^{千円}
	1. 後期高齢者医療保険料	4,167,275
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		734,000
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	734,000
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		16,919
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	11,126
	3. 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 預 金 利 子	32
	4. 受 託 事 業 収 入	5,758
	5. 雑 入	2
6. 国 庫 支 出 金		6,804
	1. 国 庫 補 助 金	6,804
歳 入 合 計		4,925,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		111,063 ^{千円}
	1. 総 務 管 理 費	98,311
	2. 徴 収 費	12,752
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金		4,801,811
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金	4,801,811
3. 諸 支 出 金		11,126
	1. 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	11,126
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,925,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計予算事項別明細

平成30年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	4,167,275 ^{千円}	3,966,783 ^{千円}	200,492 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	734,000	673,788	60,212
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	16,919	16,427	492
6. 国庫支出金	6,804	—	6,804
歳入合計	4,925,000	4,657,000	268,000

後期高齢者医療

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	111,063 ^{千円}	94,393 ^{千円}	16,670 ^{千円}
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 負 担 金	4,801,811	4,550,715	251,096
3. 諸 支 出 金	11,126	10,892	234
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,925,000	4,657,000	268,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 6,804	千円 0	千円 5,761	千円 98,498
0	0	0	4,801,811
0	0	11,126	0
0	0	0	1,000
6,804	0	16,887	4,901,309

後期高齢者医療

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 後期高齢者医療保険料	千円 4,167,275	千円 3,966,783	千円 200,492		千円
	1. 後期高齢者医療保険料	4,167,275	3,966,783	200,492		
	1. 特別徴収料	2,118,118	2,054,527	63,591	1. 現年度特別保険分収料	2,118,118
	2. 普通徴収料	2,049,157	1,912,256	136,901	1. 現年度普通保険分収料	2,035,054
					2. 滞納繰越普通保険分収料	14,103
	2. 使用料及び手数料	1	1	0		
	1. 手数料	1	1	0		
	1. 証明手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1
	3. 繰入金	734,000	673,788	60,212		
	1. 一般会計繰入金	734,000	673,788	60,212		
	1. 保険基盤安定繰入金	634,534	583,930	50,604	1. 保険基盤安定繰入金	634,534
	2. 職員給与費等繰入金	99,466	89,858	9,608	1. 職員給与費等繰入金	99,466

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	2, 118, 118, 000円
○ 現年度分普通徴収保険料	2, 035, 054, 000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	14, 103, 000円
○ 納付証明手数料	1, 000円
○ 保険基盤安定繰入金	634, 534, 000円
○ 職員給与費等繰入金	99, 466, 000円

後期高齢者医療

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
4.	繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1
5.	諸収入	16,919	16,427	492		
	1. 延滞金、加算金 及び過料	1	1	0		
	1. 延滞金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2. 償還金及び 還付加算金	11,126	10,892	234		
	1. 保険料 還付金	10,976	10,882	94	1. 保険料還付金	10,976
	2. 還付加算金	150	10	140	1. 還付加算金	150
	3. 後期高齢者 医療金 会利 計子	32	47	△15		
	1. 後期高齢者 医療金 会利 計子	32	47	△15	1. 歳計現 預金利 子	32
	4. 受託事業収入	5,758	5,485	273		
	1. 受託事業 収入	5,758	5,485	273	1. 受託事業 収入	5,758
	5. 雑収入	2	2	0		
	1. 滞納処分 費	1	1	0	1. 滞納処分 費	1
	2. 雑収入	1	1	0	1. 雑収入	1

説	明
○ 前年度繰越金	1,000円
○ 保険料延滞金	1,000円
○ 保険料還付金	10,976,000円
○ 還付加算金	150,000円
○ 歳計現金預金利子	32,000円
○ 後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	5,100,000円
○ 歯科健康診査受託事業収入	658,000円
○ 滞納処分費	1,000円
○ 雑入	1,000円

後期高齢者医療

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
6.	国 庫 支 出 金	千円 6,804	千円 —	千円 6,804		千円
	1. 国 庫 補 助 金	6,804	—	6,804		
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 制 度 事 業 費 補 助 金	6,804	—	6,804	1. 後 期 高 齡 者 医 療 制 度 事 業 費 補 助 金	6,804
歳 入 合 計		4,925,000	4,657,000	268,000		

説	明
<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期高齢者医療制度事業費補助金 	6,804,000円

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目				国 庫 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1.	総	務 費	111,063	94,393	16,670	6,804	0	5,761		98,498
	1.	総 務 管 理 費	98,311	82,808	15,503	6,804	0	660		90,847
		1. 一般管理費	98,311	82,808	15,503	6,804	0	660		90,847

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	30,196	◎ 一 般 職 給 9人	30,196,000円
3. 職員手当等	23,382	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	396,000円 3,128,000円 324,000円 1,024,000円 4,490,000円 25,000円 36,000円 685,000円 7,684,000円 5,410,000円 180,000円
4. 共 済 費	11,205	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	11,157,000円 48,000円
7. 賃 金	4,563	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	4,563,000円
9. 旅 費	17	◎ 職 員 旅 費	17,000円
11. 需 用 費	621	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費	121,000円 48,000円 452,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 文 出 金 千 円	地 方 債 千 円	そ の 他 千 円	
		2. 徴 収 費	12,752	11,585	1,167	0	0	5,101	7,651
		1. 徴 収 費	12,752	11,585	1,167	0	0	5,101	7,651

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	5,203 千円	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料	5,087,000円 5,087,000円 116,000円 116,000円
13. 委 託 料	19,194	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器保守委託料 ○ 後期高齢者医療システムソフト運用保守等委託料 ○ 歯科健康診査受診券等作成委託料 ○ 後期高齢者医療システム保険料軽減特例対応改修委託料	19,194,000円 379,000円 11,665,000円 346,000円 6,804,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	3,930	◎ 賃 借 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器等賃借料	3,930,000円 3,930,000円
11. 需 用 費	406	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	118,000円 288,000円
12. 役 務 費	8,002	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 保険料口座振替手数料	7,159,000円 7,159,000円 843,000円 843,000円
13. 委 託 料	4,344	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療保険料納付書等作成委託料	4,344,000円 4,344,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2. 後期高齢者医療広域連合負担金			4,801,811	4,550,715	251,096	0	0	0	4,801,811
1. 後期高齢者医療広域連合負担金			4,801,811	4,550,715	251,096	0	0	0	4,801,811
1. 後期高齢者医療広域連合納付金			4,167,277	3,966,785	200,492	0	0	0	4,167,277
2. 療養給付費村金 市負担			634,534	583,930	50,604	0	0	0	634,534
3. 諸 支 出 金			11,126	10,892	234	0	0	11,126	0
1. 還付金及び金 還付加算			11,126	10,892	234	0	0	11,126	0
1. 保 険 料 金 還 付			11,126	10,892	234	0	0	11,126	0
4. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計			4,925,000	4,657,000	268,000	6,804	0	16,887	4,901,309

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	4,167,277	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	4,167,277,000円 4,167,277,000円
19. 負担金補助 及び交付金	634,534	◎ 負 担 金 ○ 基盤安定負担金	634,534,000円 634,534,000円
23. 償還金利子 及び割引料	11,126	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	10,976,000円 150,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

後期高齢者医療

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 9	千円 30,196	千円 23,382	千円 53,578	千円 11,205	千円 64,783		
前 年 度	8		26,864	21,857	48,721	9,794	58,515	
比 較	1		3,332	1,525	4,857	1,411	6,268	

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	職 員 手 当	本 年 度	千円 396	千円 3,128	千円 324	千円 1,024	千円 4,490	千円 25
	前 年 度	456	2,801	660	718	4,885	30	3
	比 較	△ 60	327	△ 336	306	△ 395	△ 5	33
等 の 内 訳	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当				
	千円 685	千円 7,684	千円 5,410	千円 180				
	685	6,875	4,564	180				
	0	809	846	0				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,332	昇給に伴う 増加分	千円 644		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		給与改定に 伴う増加分	83		
		その他の増 加分	2,605	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当 等	1,525	昇給に伴う 増加分	326		
		給与改定に 伴う増加分	331	○地域手当 8千円 ○期末手当 21千円 ○勤勉手当 302千円	
		その他の増 加分	868	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,312
	平均給与月額 (円)	339,640
	平均年齢 (歳)	36.1
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,852
	平均給与月額 (円)	314,875
	平均年齢 (歳)	35.1

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	151,500 円	
大 学 卒	185,800	
国の制度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	192,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	11.1
	5 級	1	11.1
	4 級		
	3 級	4	44.5
	2 級	2	22.2
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0
29年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級		
	3 級	3	37.5
	2 級	2	25.0
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	88.9	88.9		
前年度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	75.0	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	異なる	区分	国
		借家	家賃が12,000円を超える場合に支給
		最高支給限度額	27,000円
通勤手当	異なる	区分	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円